

北海道大学 大学院教育学院

GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION
HOKKAIDO UNIVERSITY



<https://www.edu.hokudai.ac.jp/>



北海道大学 大学院教育学院・教育学研究院からのメッセージ

発達と学習の現代的課題にこたえる
教育学を創造する

大学院教育学研究科は修士課程と博士課程をもつ大学院として1953(昭和28)年4月1日に設置され、以来、多くの有為な人材を送り出してきました。

いま、21世紀という新しい世紀の中で、日本の社会も世界の動向も、これまで考えられなかったような大きな変化と歴史的変革期を迎えています。学問の分野においても、自然科学、人文・社会科学を問わず、想像を超えるような大きな変動と新たな展開に向けての胎動を感じさせる動きがいくつも起き始めています。

研究と教育の新たな体制

私たちの大学院は、社会と学問の大きな変動にこたえるために、2007年4月から研究組織と教育組織を分離し、教育学研究院と教育学院からなる新しい体制の下で研究と教育を進めています。教育組織である教育学院は、研究組織である教育学研究院とともに、「発達と学習の現代的課題にこたえる教育学の創造」を目的にして教育・研究を行っています。この目的に沿って学校教育だけでなく、家庭・地域・企業など社会の様々な領域での教育の問題を扱っています。学校や社会における心や体の発達・学習についての教育・研究も重要な領域になります。

教育学院で指導する幅広い教授陣

教育や発達は幅広い内容をもっていて、アプローチの仕方も多様です。そのため、狭い意味での教育学をベースにした教員だけでなく、心理学、社会学、体育学、社会福祉学、医学、社会政策学、運動科学などを学問の基礎にした教員もいます。多様な学問的背景を持つ教員によって、幅広い内容の学問が展開され、総合的な形で「発達と学習の現代的課題にこたえる教育学の創造」を目指した

教育・研究が行われているのが、教育学院・教育学研究院の特徴の一つです。

多様な背景を持つ大学院生が集まる教育学院

教育学院の大学院生は多様な背景をもった人々から構成されています。一般の入試により北海道大学教育学部から進学した院生、他大学から進学した院生、外国人留学生入試により海外から入学した院生、社会人入試で入学した社会人経験をもった院生がいます。多様な院生が異なる専門分野での研究に励んでいます。

修了生の活躍の道

教育学院の院生は、修士課程を修了した後に、就職する者とさらに研究を続けるために博士後期課程まで進学する者に分かれます。修士課程修了後の就職先としては、教師や臨床心理士を始めとする教育に関わる高度な専門的職業だけでなく、公務員や一般企業を選ぶ者もいます。博士後期課程に進学した者は、博士号の取得と大学教員を始めとした研究職や教育関係の高度専門職に従事する道を目指していきます。

北海道大学大学院教育学院・教育学研究院は、社会に貢献する有為な人材(財)を育てていくために、教職員一丸となって学院・研究院での教育・研究を行っています。興味を持たれた方は、この学院案内やウェブサイト、さらに大学院進学説明会等を通して、より詳しい情報入手され、私たちとともに学ぶ道を検討してください。

皆さんとお会いできることを楽しみにしています。

CONTENTS

大学院教育学院・教育学研究院からのメッセージ	1
修士課程進学を志す方へ	3
修士課程への出願から修了まで	4
博士後期課程進学を志す方へ	5
博士後期課程への出願から修了まで	6
修士課程の授業科目および履修基準	7
講座の内容と特徴	9
教育学研究院・教育学院の構成と教員一覧	11
学生生活と支援制度	23
社会人入学を希望する方へ	25
教育学院へ留学を希望する方へ	26
取得可能資格	27
修士課程修了者の進路	28
博士後期課程修了者の進路	29
修士学位論文題目一覧	30
博士学位論文題目一覧	33
入学試験案内と入学状況	34
関連施設案内図	35

修士課程進学を志す方へ

修士課程への出願から修了まで

志望を考える前に

①研究テーマを考える

修士課程では、学部と違って自分で研究を進めることになります。そのため、自分がどのようなテーマで研究をしたいのか、その研究に本学院がふさわしいのかどうかについて考え、本学院を志望するかどうかを判断しなければなりません。

参考となるのが、9～10頁で紹介している本学院を構成する講座(8講座)とそれぞれに所属する教員の専門分野です。そして、入学後に研究の指導・相談相手となるのが指導教員です。12～22頁に、本学院で指導教員となる全教員の専門分野と研究内容を掲載しています。自分が研究したいテーマに合う、指導を受けたい教員を探してください。本案内の他、ウェブサイトをご覧ください。最新情報もご確認ください。入試の出願時には、「研究課題概要(研究目的・方法・計画書)」の作成も必要です。指導を希望する教員には、出願の前にコンタクトをとり、アドバイスを受けて研究テーマを深めることをおすすめします。それぞれの専門分野の教員が指導した過去3年分の修士論文の題目を30～32頁に掲載していますので、合わせて参考にして下さい。

②取得可能な資格について

本学院では、教育職員免許状と「臨床心理士」受験資格を得ることができます。取得可能な資格の詳細は、27頁で確認してください。

研究指導と支援制度

①入学後の所属

入学後は、指導教員が主催するゼミに所属して研究を進めて行くことになります。また合わせて、別の専門分野の教員の指導を受けることもできます。複数の教員のアドバイスを受けることで、多角的に研究を考える機会が開かれています。

②経済面の支援制度

本学院には院生を経済的な側面からサポートする制度も充実しています。詳しくは23～24頁を参照してください。

カリキュラムと単位履修の基準

教育学院の修士課程のカリキュラムは、専門的な講義、演習等のコースワークと修士論文に結びつくリサーチワークによって構成されています。このうち、特に修士論文が重視され、指導教員の専門分野に基づいた研究指導を支えにしながら、学問的な論文を完成させていくことになります。完成した修士論文は、教育学院に所属する全ての人に公開される発表会場で報告され、評価されます。論文発表までの道りは平坦ではありませんが、その過程で院生は学問的な専門的力量を身につけていきます。カリキュラムと単位履修の基準については、7～8頁をご覧ください。

社会人入学を希望する方へ

社会の様々な分野における教育の実践を進めて行くために、現職の社会人を受け入れる仕組み(社会人特別選抜)があります。また、社会人の仕事と研究の両立のために「長期履修制度」もあります。詳しくは25頁をご覧ください。

留学を希望する方へ

留学希望者が修士課程を受験する前に研究生として出願する場合、事前審査を受ける必要があります。詳しくは26頁をご覧ください。

臨床心理学専修コースを希望する方へ

臨床心理学専修コースでは、研究と同時に、臨床心理学的支援の実践を、教員の指導のもとに行ってゆきます。1年次後期からは、附属相談室におけるケース担当が始まり、修了時まで継続します。1年次の2月から3月にかけて公認心理師資格に必要な実習を、2年次の前期以降に臨床心理士資格に対応した実習を、それぞれ外部施設において集中的に行います。2年次の11月に、実習のまとめとしての外部実習報告会、2月に担当ケースの事例検討会があります。修了年の9月に公認心理師試験、10月から11月にかけて臨床心理士資格審査試験があり、合格するとそれぞれの資格を取得できます。詳しくは10頁、27頁をご覧ください。

志願者別に、注意事項があります。また、それ以降の入試や、入学してからの行事・届出等やその際の注意事項について書いてあります。詳しい説明は、それぞれに書かれた頁をご参照ください。



博士後期課程進学を志す方へ

博士後期課程への出願から修了まで

博士後期課程のカリキュラム

博士後期課程では、リサーチワークとそれに基づく学会等での発表や論文執筆が中心となります。修士課程のような教室での授業はなく、指導教員から指導を受けながら研究を進めることになります。積極的に学会や研究会に参加し、発表を行うことや論文を書いて学術雑誌・書籍等に掲載することが求められます。公開発表会を含め、博士論文が水準に達したと認められれば、博士の学位=博士号が授与されることになります。

博士後期課程の単位履修の基準

博士後期課程を修了するには、課題研究Ⅰ・Ⅱ(各2単位)と総合研究(8単位)を修得した上で、博士学位論文を提出することが必要です。

①課題研究Ⅰ・Ⅱ(各2単位)

以下の種類の論文が掲載された場合に、課題研究Ⅰ・課題研究Ⅱの単位として申請できます。

- 博士後期課程在学中に国内外の学会機関誌や学術専門誌に投稿し、査読を受けて掲載された論文。
- 博士後期課程在学中に『北海道大学大学院教育学研究院紀要』に投稿し、査読を受けて掲載された論文。ただし、単位認定されるのは課題研究Ⅰまたは課題研究Ⅱのいずれか1つのみ。
- 博士後期課程在学以前に国内外の学会機関誌や学術専門誌に投稿し、査読を受けて掲載された論文(掲載決定および掲載の時期は、博士後期課程在学以前または在学中のいずれでもよい)。ただし、単位認定されるのは課題研究Ⅰまたは課題研究Ⅱのいずれか1つのみ。
- 博士後期課程在学中に学術研究書(教科書および一般書は除く)の1章ないしは複数章に掲載された論文(複数章を掲載した場合も、単位が認定されるのは、学術研究書1冊につき課題研究Ⅰまたは課題研究Ⅱのいずれか1つのみ)。
- 博士後期課程在学中に申請者が代表として獲得した各種の競争的研究資金によって行われた研究をまと

めた論文(掲載誌は国内外の学会機関誌や学術専門誌とし、そのほかに研究報告書形式のものも認められる)。

- 博士後期課程在学中に申請者が国内外の学会等における研究発表学会賞等を受賞した研究についてまとめた論文(掲載誌は国内外の学会機関誌や学術専門誌とする)。

②総合研究(8単位)

学位論文執筆に向けて準備が整った者が、提出予定学位論文の内容および論文作成計画・進捗状況を発表し、審査を受けて認められることで単位を修得できます。

なお、下記の3つの要件を満たしていることが必要です。

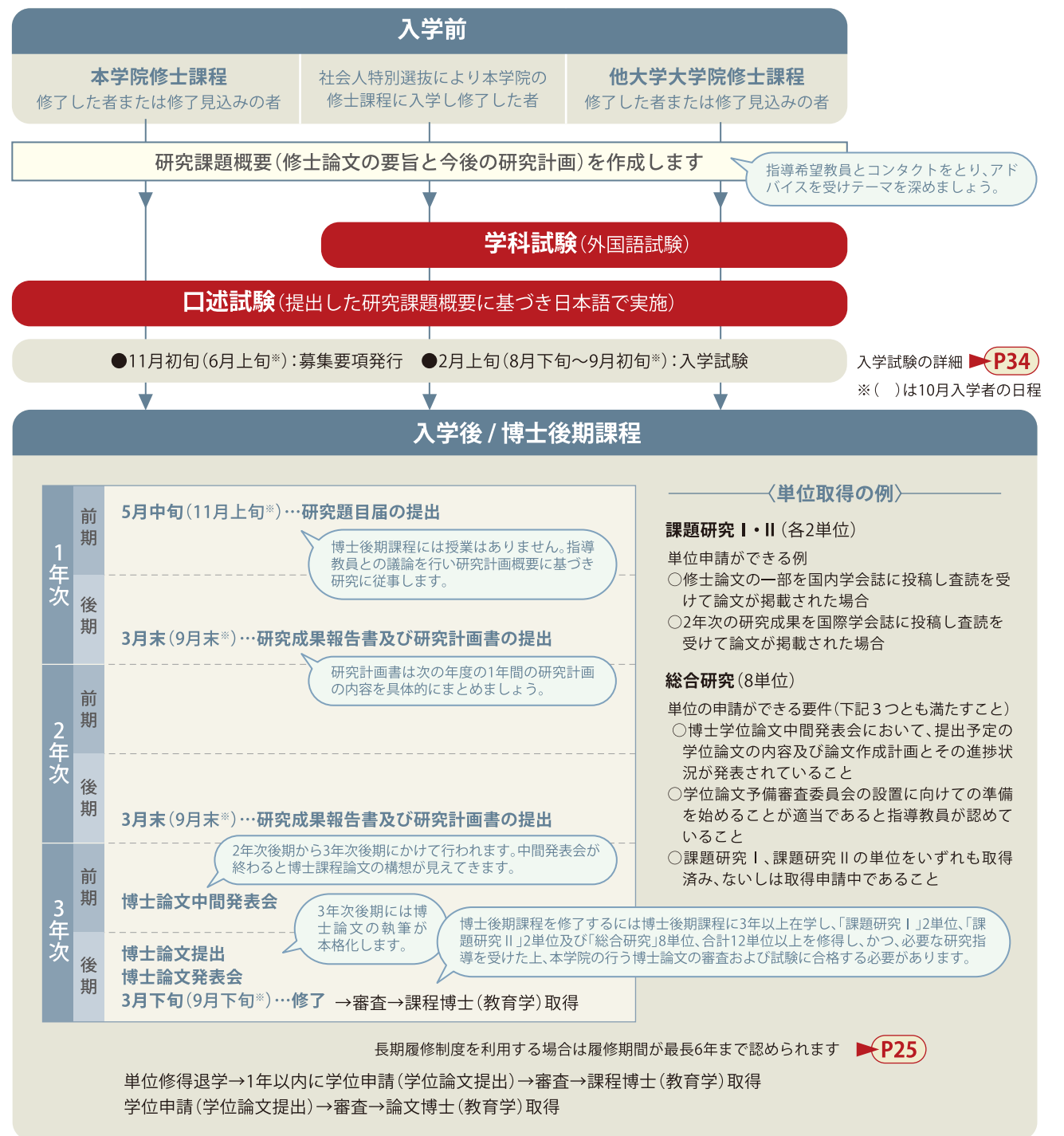
- 博士学位論文中間発表会において、提出予定の学位論文の内容及び論文作成計画とその進捗状況が発表されていること
- 学位論文予備審査委員会の設置に向けての準備を始めることが適当であると指導教員が認めていること
- 課題研究Ⅰ、課題研究Ⅱの単位をいずれも修得済み、ないしは単位認定申請中であること

学位の取得

博士後期課程に3年以上在学し、「課題研究Ⅰ」2単位、「課題研究Ⅱ」2単位及び「総合研究」8単位、合計12単位を修得した後、学位論文を執筆して提出し、指導教員を主査とする審査委員会の審査を受けて認められれば課程博士(教育学)の学位が取得できます。

12単位を修得後、博士論文の審査を完了させずに退学する場合は、単位取得退学として認められます。また、単位取得退学後1年以内であれば、学位論文の提出が認められます。学位論文を提出後、審査を受けて認められれば課程博士(教育学)の学位が取得できます。

志願者別に、注意事項があります。また、それ以降の入試や、入学してからの行事・届出等やその際の注意事項について書いてあります。詳しい説明は、それぞれに書かれた頁をご参照ください。



博士後期課程修了者の進路

研究職	就職	復職
大学、短期大学、研究機関など研究員	公務員(教員)、民間企業など	(現役社会人大学院生)

▶ **P29**

修士課程の授業科目および履修基準



修士課程のカリキュラム

教育学院修士課程のカリキュラムは、以下の授業群から構成されています。

①「特論」(演習)

各教員の専門分野の基礎的・先端的な研究成果について文献講読等を通じて学んでいくいわゆるゼミナールです。

②「調査実験」(教育学調査実験、障害・臨床心理学調査実験)

指導教員による院生の個別指導が行われるほか、必要に応じて講座や近接専門分野の複数教員による合同研究指導および修士論文中間発表会などが行われます。

③「教育学研究法」

教育学研究の方法を学びます。修士課程1年生を主な対象とする研究法・調査法の入門的授業の他に、統計の基本的概念や統計手法の基礎を学ぶ基礎統計学、多変量解析等の統計分析手法を学ぶ応用統計学が開講されます。

なお、臨床心理学講座(臨床心理学専修コース)のカリキュラムは、臨床心理士資格試験の受験資格が取得できるよう独自編成となっています。上記のカリキュラムに沿って授業を履修し、修士論文を書いていくとともに、臨床心理査定演習、臨床心理実習、心理療法特論、グループ・アプローチ特論、投影法特論など、臨床心理学分野固有の授業

④「総合講義」

講義の他に演習や実験実習、フィールドワークなど、多様な形態で開講される授業です。一人の教員が特化したテーマを掘り下げる授業や、複数の教員が課題に総合的にアプローチする授業など、テーマや課題もさまざまです。

⑤「教育学実践研究」

現職社会人院生が自ら勤務する職場等での実践を材料に研究してレポート作成等を行うものです。

⑥「国際特別研究」

海外の大学・研究機関・学校・教育機関・企業・NPO等で研究活動・教育活動やフィールド調査、学会発表を行ったときに単位を認めるものです。

⑦「特別講義」

優れた研究者を招聘して実施する集中講義です。

科目を履修する必要があります(修士課程の修了要件となる単位数は30単位で同じ)。

現在開講されている「特論」の講義題目は以下の通りです。院生は自分が在籍していない講座の授業も自由に履修できます(臨床心理学講座の授業を除く)。

臨床心理学講座で開講される授業科目は以下の通りです。これらは同講座の院生が履修する科目です。

5 臨床心理学講座

授業科目 臨床心理学特論、臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理査定演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理基礎実習、臨床心理実習Ⅰ・Ⅱ、学校臨床心理学特論、臨床心理地域援助特論、心理療法特論、グループ・アプローチ特論、投影法特論、精神医学特論

6 健康教育論講座

授業科目 運動生理学、時間生物学

7 身体教育論講座

授業科目 スポーツ史、身体社会学、運動制御論、スポーツ社会学

8 多元文化教育論講座

授業科目 多文化理解論、異文化接触論、比較・国際教育論、教育人類学とマイノリティ問題、多元文化教育概論

修士課程における単位履修の基準と方法

① 修了要件

修士課程(博士前期課程)では、修了要件として、原則として2年間で30単位以上を修得することと、修士論文の作成・提出が必要になります。

② 他研究科等の授業科目の履修

本学院において教育上有益と判断された場合は、他研究科等で履修した授業科目を本学院の修得すべき単位の一部とすることができます。

③ 既修得単位の認定

本学院に入学する前に大学院において修得した単位がある場合、本学院において教育上有益と認めるときは、本学院で修得すべき単位の一部としてみなすことができます。

④ 単位互換制度

本学院と北海道教育大学大学院は単位互換協定を結んでいます。これにより、北海道教育大学大学院教育学研究科の開講科目を特別聴講生として履修し、本学院の単位とすることができます。

⑤ 本学院以外の単位修得の上限

左記の②、③および④で修得した単位は、合計10単位を上限として、修士課程修了に必要な単位の一部とすることができます。

⑥ 授業科目の選択

授業科目の選択にあたっては、各自の研究課題に即しながら、研究の進展に必要な授業科目等を指導教員と個別にこまかく相談の上で決めていくことになっています。修士課程の修学開始時である、4月のはじめには、大学院生のためのガイダンスも毎年開催しています。

⑦ 修士論文の作成

修士論文の作成は、指導教員および専門分野の他の教員等の研究指導を日常的に受けながら進めていきます。修士論文作成のための指導は修士課程1年目から開始されますが、2年目の6月には具体的なテーマや題目が決定され、12月下旬の論文提出締め切りをめざして研究の進展がはかれることになります。過去3年間に提出された修士論文の題目一覧を巻末に載せています。

学期・開講時間および単位の計算方法

① 4月～9月の前期と、10月～3月の後期からなる2学期制をとっています。この間に、8月中旬～9月下旬に夏季休業、12月下旬～1月初旬に冬季休業、2月中旬～4月上旬に春季休業があります。

② 1講時の授業時間は90分間です。本学院では、1日に6講時開講しています。開講時間帯は次の通りです。
一部、7講時に開講しているものがあります。

1講時	2講時	3講時	4講時	5講時	6講時
8:45～10:15	10:30～12:00	13:00～14:30	14:45～16:15	16:30～18:00	18:15～19:45

③ 他大学・他大学院の教授を中心にした非常勤講師、および本研究科の教員による集中講義も夏季と冬季の休暇中に実施されています。





講座の内容と特徴

1 学校教育論講座

学級運営の困難化、児童・生徒の学習意欲・学力の低下、生徒文化の大きな変化といった今日的課題に対応しうる新たな教科指導・生徒指導の開発、柔軟な学校組織や教育行政のあり方、教員の力量形成の方法を総合的・実証的に追究することを課題としています。これらの問題の解決には、学校教育の内容や方法、また組織・制度のあり方を探究するとともに、教育の歴史と思想の営み、他の国々の教育事情から学ぶことも重要です。この講座では、幅広い視点から新たな学校教育をつくるための課題と方法を探究していくことになります。

学校教育論講座所属教員

		専門分野
教授	浅川 和幸	生徒指導論
	大野 栄三	教育方法学
	近藤 健一郎	学校史
	白水 浩信	教育思想
	横井 敏郎	教育行政学
准教授	大竹 政美	教育方法学
	北村 嘉恵	教育史
	篠原 岳司	学校経営論
講師	張 揚	教師教育制度論

2 生涯学習論講座

「地球時代」を迎えている現代社会は、子育て支援や若者の移行問題、あるいは高齢期の生き方の創造、環境問題と持続可能な社会づくりなど、挑戦的な課題を多く抱えています。それらを解決するためには、新たな知の創造と地域と社会の再構築が必要です。本講座の課題は、社会教育・高等継続教育・生涯学習の視点から、上記課題に取り組む新たな主体形成への学びとその支援のあり方を、実践の論理と制度に即して明らかにすることにあります。

生涯学習論講座所属教員

		専門分野
教授	宮崎 隆志	社会教育学
	飯田 直弘	比較高等教育論
准教授	辻 智子	青年期教育論
	光本 滋	高等継続教育
助手	丸山 美貴子	社会教育学

3 教育社会論講座

人は教育を通じて成長し、社会の担い手になります。そのため、教育は個人の発達にとってだけでなく、社会の維持や発展にとっても重要な意義をもっています。同時に、教育は社会のあり方から様々な影響を受けています。教育のあり方は、社会の仕組みによって、様々な形で条件づけられているのが現実です。この講座では、社会学、経済学、社会福祉学など、社会諸科学の成果をふまえながら、教育と社会の関連について、その現状と課題を探究しています。

教育社会論講座所属教員

		専門分野
教授	上原 慎一	産業教育
	亀野 淳	職業キャリア教育論
	松本 伊智朗	教育福祉論
准教授	駒川 智子	職業能力形成論
	鳥山まどか	教育福祉論
講師	上山 浩次郎	教育社会学

4 教育心理学講座

乳幼児から青年、成人までの精神的・身体的発達と学習に関わる諸問題を家庭、学校、さらには社会における教育の営みと関連づけながら探究します。そこでは、人間発達と学習の問題を発達心理学、認知心理学、生理心理学、現象学の知見にもとづきながら、理論的、実証的そして実践的に展開します。さらには教育学、特別支援教育、神経科学、臨床心理学等の諸科学との連携によって幅広い視点から教育心理学に関わる諸問題を考えていきます。

教育心理学講座所属教員

		専門分野
教授	河西 哲子	視知覚認知過程論
	守屋 淳	学習・授業論
准教授	伊藤 崇	言語発達論
	加藤 弘通	発達心理学
	川田 学	乳幼児発達論
	関 あゆみ	学習神経心理学
講師	大谷 和大	認知・動機づけ論

5 臨床心理学講座

家庭・学校・地域社会において、発達・教育・適応等に関する様々な困難を抱える人たちに対する、臨床心理学的援助の高度な専門家である公認心理師及び臨床心理士を養成するための課程です。実践家のみならず研究者の育成も目指します。当事者からの問いを大切にしながら、実践的研究と理論的研究を行っていきます。臨床心理査定、臨床心理面接、介入等の実際と理論について、学内外における実習を交えて学んでいきます。

臨床心理学講座所属教員

		専門分野
教授	安達 潤	特殊教育・臨床心理学
	松田 康子	障害者臨床心理学
准教授	井出 智博	福祉臨床心理学
	岡田 智	発達臨床論
	渡邊 誠	教育臨床心理学

6 健康教育論講座

健康教育論講座は、ライフスタイルが多様化した現代社会において、心身の健康を維持するうえで重要となる「睡眠」「生体リズム」「運動」について幅広い視点と科学的知見に基づいた研究・教育を実践できる人材の育成をめざしています。本講座では、睡眠と生体リズムに深く関わる生物時計の仕組みを行動科学・生理学的手法を用いて解明する時間生物学研究(生活健康学)、身体運動という現象のなりたちを生理学的手法を用いて解明する運動生理学研究(運動生理学)を通して、科学的専門性と学問的実践性に裏付けられた社会に貢献しうる人材の育成を行っています。

健康教育論講座所属教員

		専門分野
准教授	柚木 孝敬	運動生理学
	山仲 勇二郎	生活健康学

7 身体教育論講座

身体運動および身体文化に関する科学研究を展開すること、そしてそこから学校教育・地域教育における身体運動の実践化のありようについて構想することを課題としています。本講座では、身体運動を知覚―運動システムとしての人間と文化が交錯する地平で生ずる現象と捉え(身体運動支援システム論)、さらに学校体育や地域スポーツなどの身体を介した様々な教育へ接近し(身体教育学)、体育・スポーツを歴史学のおよび社会学的に考察することを特徴としています(身体文化論および体育社会学)。時間軸、社会軸、個人軸の座標系を組み合わせ、下表のような専門分野を設置しています。

身体教育論講座所属教員

		専門分野
教授	池田 恵子	身体文化論
准教授	阿部 匡樹	身体運動支援システム論
	崎田 嘉寛	身体教育学
講師	山崎 貴史	体育社会学

8 多元文化教育論講座

多言語・多文化社会における相互理解、協調、共生を促進していくための教育のありかたを追究します。国や地域を超えて人々や文化が活発に移動する時代において、個人の発達や学習のあり方が多様な文化から大きな影響を受けるようになっていきます。このような社会の中で、どのような内容の発達と学習が営まれているのか、そこにいかなる問題が存在しているのかを、様々な事例を通して解明し、あるべき多元文化教育の姿を探究していきます。

多元文化教育論講座所属教員

		専門分野
教授	ジェフリー・ジョセフ・ゲーマン	教育人類学
	寺田 龍男	比較言語文化論
准教授	青木 麻衣子	比較教育学
	土田 映子	アメリカ地域研究
助教	ブンティロフ・ゲオルギー	比較文化研究

教育学研究院・教育学院の構成と教員一覧

研究と教育の体制

私たちの大学院は、社会と学問の大きな変動にこたえるために、研究組織としての教育学研究院と教育組織としての教育学院からなる体制で、研究と教育を進めています。

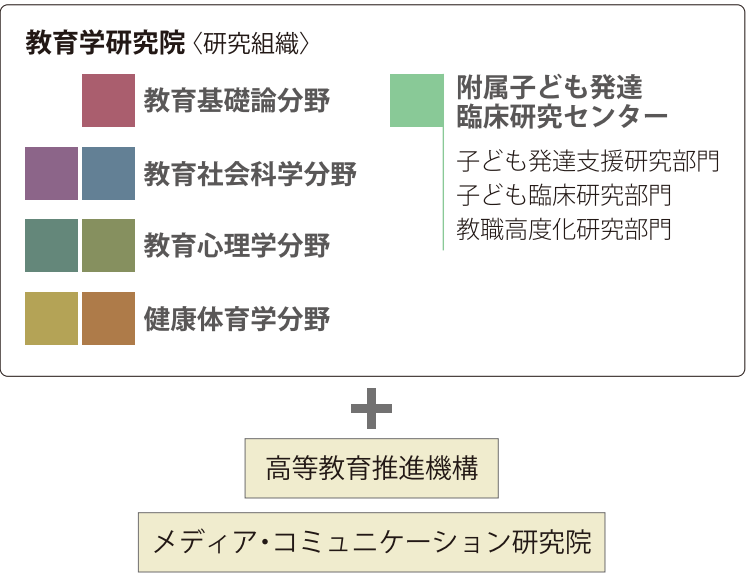
研究組織としての教育学研究院は、教育基礎論、教育社会科学、教育心理学、健康体育学の4分野を置き、子ども発達臨床研究センターを附設して活発な研究活動を展開しています。4つの分野では、乳幼児期から高齢期に至るまでの人間の精神的・身体的発達と学習の機制、発達・学習を保障する教育活動・臨床的援助・社会的支援の方法と制度、人が学び発達する社会の構造そのものを多角的に探究しています。

附属子ども発達臨床研究センターは、人の発達を支える援助実践、発達障害の子どもたちの困難の分析と臨床的対応、教師の成長・発達のプロセスを研究する3つの研究部門をおき、上の4つの分野の橋渡しをしながら、教育をめぐる実践的な課題に応える研究を進めています。

すべての院生は、教育組織である教育学院に所属しています。教育学院は、教育学研究院の研究成果を十分に生かし、教育の理論的・実践的課題を探究する研究者と、教育に関する高度な知識をもった専門職業人を養成することを目標としています。2011年4月より博士課程を持つ大学院での臨床心理士養成という社会的要請に応じて臨床心理学講座を設置するとともに、全体を学校教育論、生涯学習論、教育社会論、教育心理学、臨床心理学、健康教育論、身体教育論、多元文化教育論の8つの講座に再編成しました。

修士学位論文・博士学位論文の指導をはじめとする日常的教育・研究指導は、個々の教員・専門分野によって行われます。授業の一部も専門分野を単位にして行われます。教育学研究院に所属する教員だけでなく、北大内の他の研究院、機構に所属する教員も教育学院での指導にあたります。

教員の所属



院生の所属



学校教育論講座

専門分野【教育思想】



白水 浩信
教授

研究テーマ

教育言説の吟味を通して、
〈教育〉の自明性を問い直す

いつ、誰が、どのような文脈で教育について語り継いできたのか？そんな言葉に対する好奇心を抱き、これまでとは異なる形で世界と自分とについて思考したい学生を歓迎します。教育思想とは〈教育(education)〉という言葉に領導された言説システムです。しかしその歴史は浅く、15～16世紀までしか遡れません。古い外国語文献をもとに、近代教育言説はいかにして可能になったのか、歴史的に解明していきたいと考えています。

専門分野【教育史】



北村 嘉恵
准教授

研究テーマ

〈教育〉にまつわる通念を問いかえす
——手がかりは身近なモノ・コトのなかに

教育的営みをめぐる〈わたしたち〉の経験を、歴史的資料に基づいて実証的に再構成し吟味します。歴史的な資料とは、文字記録や非文字記録(絵画、写真、音声など)、モノ(文具、着物、墓標など)、場景など、多彩です。何が重要な資料か、何が意味ある事実であるか、を見出し確定していくのは、究極的には自分自身です。個人的な問いによって新たな資料へと導かれ、資料によって読み手の問いが鍛えられます。〈わたしたち〉の〈教育〉をめぐる常識や通念を再考する継続的な営みでもあります。

専門分野【学校史】



近藤 健一郎
教授

研究テーマ

〈学校〉のありようを歴史的な視点で考える

これまで学校に通ってきた経験から、学校とはこういうものと考えことは多くあるでしょう。それを大事にしながらも同時に、学校というものが歴史的な過程でつくられ、制度化され、変容してきたこと、そしてこれからもきっと変わり続けていくであろうということを大事にしたいと思います。担当教員は近代沖縄教育史を専門とはしていますが、これまでの研究に学ぶことに加えて史料の収集分析を行ないながら、現代の学校がかかえる諸問題を歴史的にとらえ直してみたい方ならば、どのようなテーマでも一緒に学んでみたいと思います。

専門分野【教育行政学】



横井 敏郎
教授

研究テーマ

子ども・若者の学びと成長を保障する
教育行政・制度を探究する

子ども・若者の学びと成長を支えるのが教育行政・制度ですが、さまざまな課題が存在しています。教職員・施設等の条件整備と学校配置、教育財政、就学前・保育～高校までの学校体系のあり方、国・自治体での教育政策決定システム(教育委員会制度など)、困難を抱える子ども・若者を支援する教育制度・政策などを、現場調査や国際比較、政策過程分析の方法によって研究しています。

学校教育論講座



篠原 岳司
准教授

研究テーマ

学習権保障の観点から 教育ガバナンスを探究する

学校は、公教育として人々の学習権を等しく保障するという極めて普遍的な使命を帯びています。私はこの問題を、様々な人々の教育への願いを、等しく、そして民主的な過程を通じ、専門的に束ねていく教育ガバナンスの実現課題と捉えています。研究室では、以上の関心を共有した上で、スクール・リーダーシップ、地域に開かれた学校づくり、市町村立高校、専門職の学び合うコミュニティ、教育職と多様な専門職との協働等に対し、問いや疑問を持って追求しようとする大学院生を求めています。



大野 栄三
教授

研究テーマ

学ぶ楽しさを実感できる 授業づくりの研究

私自身は自然科学教育(特に、物理教育)を中心に研究活動を行なっています。私の研究室では、教授過程の基本構造を解明し、学ぶ楽しさを子どもが実感できる授業をつくることが目標です。大学院生は教科教育の内容、教材、授業プランを研究開発し、その成果を実際の授業(実験授業)で確認しながら、修士論文や博士論文を完成していきます。実験授業はなかなか難しいのですが、スリリングな研究活動だと思います。



大竹 政美
准教授

研究テーマ

教科教育の一般理論の建設を目指して、 個別の教科から照応する学問に遡り、 個別の教科に立ち返る

言語教育(外国語教育としての英語教育、文学教育を含めた国語教育)や社会認識教育(歴史教育、狭義の公民教育など)を中心として、照応する学問(言語に関係する諸学問・文学研究や歴史学・社会諸科学、等々)の研究結果から、子どもの学習の論理あるいは筋道に基づいて教育内容を構成・編成しています。そのような教育内容の一つ一つについて、大学院生とともに、教材の構造と教授過程(学習過程を伴う)が一体となった教授プログラムを提案・確定して、各教科教育の個別理論の構築、さらには教科教育の一般理論の建設を目指したいと思います。



浅川 和幸
教授

研究テーマ

北海道をフィールドに、新しい中等教育を、 教科外教育を中心に構想する

現在日本社会は、「人口減少」により劇的に姿を変えつつあります。北海道は「地方消滅」の最先端に位置し、学校統廃合も進んでいます。表面上は「賞味期限」が切れた受験競争を軸とした教育が惰性的に続いています。既に「冬の時代」を耐え抜く実践も始められています。学校と地域社会・産業の有機関係の回復が進むという展望の下に、中学校・高校の生徒指導、進路指導、道德教育、生徒の自主的活動等の教科外教育活動を対象とし、実証研究により、新しい中等教育を構想します。このような研究関心を有する人と共に学んで行きたいと考えています。



張 揚
講師

研究テーマ

国際的視点から見た教師教育制度及び 教員の生涯発達と学習プロセスの実態解明

これまで私は主に総合大学における教員養成教育の実態、即ち教員養成教育カリキュラムの内容と担当教員の意識・行動を調査し、大学教育と教師教育の質保証の論点から「大学における教員養成」の質的分化を解明しました。現在、教師教育に関する最新の国際的動向と課題を明らかにするために、日本を含むアジア諸国における教員養成と研修制度及びその実態を比較研究しています。また、現職教員の学習プロセスと教員の生涯発達についてのフィールドワークも実施しています。多角的な視点を持って教師教育研究または教職に関する研究をしたい方を歓迎します。



宮崎 隆志
教授

研究テーマ

「人が育つコミュニティ」を協働で創る学び

技術革新やグローバル化が加速する一方で、人と人、人と自然が分断され、誰もが「生きづらさ」を抱える社会が到来しました。失われた「つながり」を回復し、自分の存在意義を実感できる社会を築くために必要な学びとは何か、そしてその学びの支援にはどのような専門性が必要なのか—このような問いが、あらゆる地域のあらゆる世代で生起しています。この問いの答は、人々が構成する種々のコミュニティを「人が育つコミュニティ」へと変革する実践の中にあると思われる。そこに内在し、新たな学習理論を構築することを目指しています。



丸山 美貴子
助手

研究テーマ

子育て、子育て、親育ち実践の協同による 学習・教育過程を考察する

現代の子育てや子育て、教育問題は、個人での解決は不可能であり、親どうし、地域での協力が不可欠ですが、現実には孤立がいつそう進行しています。つながりを阻む子育て問題の構造的把握、より困難を抱えた親や地域住民が協同するために必要な支援とは何か。第一に、地域で子育て、子育て、親育ち実践を担う人々の協同活動を通しての学習・教育過程や条件の解明、第二にそのような実践を成立させる場やコミュニティの特質についての解明を目指します。子育てに限らず、広く地域福祉活動に関心を持つ人とともに研究を行いたいと思っています。



辻 智子
准教授

研究テーマ

青年期を多様な実践から考える

子どもが大人になる過程を社会的・歴史的な視点をもって研究しています。その際、教育・労働・福祉といった関連領域を横断的にとらえて現代的な若者問題に応えること、地域社会における具体的実践にそくして検討・検証すること、地方や女性・ジェンダーといった視点を組み込んだアプローチをとることを意識しています。具体的には、農山漁村地域の変容と青年教育・青年活動にかかわる研究、農村から都市へ移動した青年(女性)たちの労働・生活空間・教育(後期中等教育／勤労青年教育)の歴史的展開を明らかにする研究を行っています。

光本 滋
准教授

研究テーマ

大学改革の教育学的研究

20世紀中盤以降、伝統的な大学のあり方を問い直す動き(大学改革)が各国で広がりました。文化・学問の発展、経済社会の要請など要因はいくつかありますが、高等教育の権利意識の高まりも重要なものの一つです。今日、高等教育は学校教育および継続教育の一部となり、人権としての教育として展開することが求められています。このような中で、これまでの大学改革の成果と課題を明らかにし、高等教育の理論的、実践的な発展方向を探ることにとりこんでいます。

飯田 直弘
准教授

研究テーマ

高等教育の国際比較を通して
教育の特性や法則性について探求する

比較高等教育論では、比較教育学の観点からさまざまな国や地域の高等教育を比較することにより、各国・地域教育制度・政策の特徴や課題、それらの背景や要因、改善方策などを分析・考察し、さらには教育の法則性について探求します。特に、イギリスと日本を中心とする入試制度(資格制度)の国際・国内比較に研究関心があり、具体的には、国家・分野横断型の資格認証・評価枠組みに基づく大学入学者選抜に関する研究、多面的・総合的な評価に基づく入学者選抜方法の開発に関する研究、国際バカロレア・キャリア関連プログラム(IBCP)に関する研究に取り組んでいます。

松本 伊智朗
教授

研究テーマ

貧困・不平等に関する研究を通して
教育と福祉のあり方を考える

子ども期に焦点を当てながら貧困という社会問題を実証的に把握し、貧困がもたらす社会的不利や困難の解決や緩和のために教育や社会福祉ができることはなにか、ということを考えています。最近の主な仕事は、「シリーズ子どもの貧困①『生まれ、育つ基盤—子どもの貧困と家族、社会』(編著、2019年、明石書店)、「子どもの貧困を問いなおす—家族・ジェンダーの視点から」(編著、2017年、法律文化社)、「子どもの貧困ハンドブック」(編著、2016年、かもがわ出版)「子ども虐待と家族—『重なり合う不利』と社会的支援」(編著、2013年、明石書店)などです。

鳥山 まどか
准教授

研究テーマ

貧困・不平等に関する研究を通して
教育と福祉のあり方を考える

家族の中の「お金」と家計管理にかかわる問題から貧困について研究しています。特に、世帯内資源(貨幣)配分という観点をもって貧困を実証的に捉えることを課題としています。たとえば、借金や滞納問題に直面したとき、家族はどのような対応をとるのか、家計管理において中心的役割を果たす人(女性が多い)への資源配分はどのようなものであるのか、その人にはこの問題はどのようなものとして経験されるのか、そして、それがどのような社会構造・制度的背景の下で発生しているのかなどです。こうした実証研究を貧困研究に位置づけたいと考えています。

上原 慎一
教授

研究テーマ

産業労働と教育の関係そのものに迫る

労働と教育の関連については昔から様々な研究があります。しかし、具体的な労働の諸問題——たとえば非正規雇用、長時間労働、ブラック企業等々——など、現代的な課題との関係で労働と教育の具体的な関係を解明しようとするならば、特定の産業分野における労働の現場で何が起きているか、という事柄に迫らなければなりません。ともに労働と教育の具体的な関係性の解明を目指しましょう。

駒川 智子
准教授

研究テーマ

労働におけるジェンダー平等に関する研究

企業を中心に、キャリア格差や長時間労働等の男女労働者が抱える問題とその是正に関する研究を行っています。企業(経営者や人事担当者)、管理職、一般男女労働者へ調査を実施し、企業はどのような経営方針と雇用管理のもとで労働者を採用・配置・育成・評価・処遇しているのかを考察します。そして制度や職場文化に潜む問題を明らかにし、ジェンダー平等に向けた方途を理論的・実証的に提示することを目指します。公正でやりがいのある職場づくりと男女がともに仕事と家庭を大切にできる社会の実現に向けて、一緒に研究しましょう。

亀野 淳
教授

研究テーマ

教育と職業の実証的に探求する

日本には目立った資源がなく、あるのは人的資源のみです。知識基盤社会(Knowledge Based Society)の中で、この人的資源を高めていくことが重要な課題となっています。このため、教育の充実による人材開発もこれまで以上に重要になっています。こうした観点から、近年の経済社会環境や労働市場の変化を考慮しながら、大学を中心としたキャリア教育のあり方、人材開発における教育の効果や高等教育と産業社会との関連などを主要課題として研究を進めています。特に、統計分析等による定量的分析や海外との比較研究を行っています。

上山 浩次郎
講師

研究テーマ

教育と社会の関連を解明する

教育機会・達成の格差や不平等の実態について、特に高等教育の地域間格差に注目し、その進学率の都道府県間格差の趨勢やメカニズムに関する研究を行ってきました。また、近年では、こうした地域間格差に加えて、所得などの経済的要因にも注目し、教育機会・達成の所得間格差に関する研究も行い始めています。今後は、地域的要因と経済的要因との相互関連を糸口に、教育機会・達成の格差・不平等をもたらす多様な要因の相互関連のあり方について、検討していきたいと考えています。



川田 学
准教授

研究テーマ

乳幼児の発達と子育て・保育実践の総合的研究

子どもの様々な行動や能力は、コミュニティへの参加を通して発達します。現代では、集団保育の過程と子どもの発達を不可分の系として理解することが重要です。子どもは育てられながらコミュニティそのものを変容させていく主体です。発達心理学をベースに置きながら、様々な学問分野の知見を援用して、人間発達を総合的に探究する理論と方法を共につくり上げていく人を求めています。基礎的・理論的な研究から、現場に深く入り込む実践型の研究まで、幅広い関心を持つメンバーによる創造的な研究室運営を目指しています。



伊藤 崇
准教授

研究テーマ

社会的な諸活動に子どもが言語を媒介として参加する過程に関する心理学的研究

子どもは社会的な諸活動に参加する存在です。その際に重要な媒介となるのが言語です。こうした観点から、子どもとその周囲の人々による自然会話の社会生態学的な分析を行います。例えば家庭や幼稚園、小学校といった場でのコミュニケーションに子どもがいかにして参加するのか。さらには参加を通していかにしてみずからの生活を改変していくのか。私に関心を持つのは言語発達のこの側面です。幼児期から児童期にかけての社会的発達を、言語的行動という側面から調べたい方との協同研究をしてみたいと考えています。



加藤 弘通
准教授

研究テーマ

子どもの〈問題〉のなかに発達の可能性をみる

非行、不登校・ひきこもり、いじめ、自傷行為、思春期・青年期になると、様々な〈問題〉を起こせるようになります。本研究室では、発達心理学の視点から、こうした〈問題〉を起こすことを可能にしている発達とは何かを考え、〈問題〉という視点から人間の発達を捉え直すことを目的としています。このような視点に立つことで、〈問題〉を単に解決することを目指すだけでなく、〈問題〉を可能にしている力をよりポジティブな方向で活かすためには、どのような支援や制度のあり方が求められるのか広く考えて行きたいと思っています。



守屋 淳
教授

研究テーマ

子どもの学びとそれを支える教師のあり方について、現象学的・実践的に探究する

主に小学校～高校の授業において、子どもたちがどのように学んでいるのか、また子どもの主体的な学びを支える教師はどのようなあり方をしているのかということについて、研究を行っています。実際の授業を観察させていただくことをベースに、現象学的なアプローチによって、そこで起きていることをできるだけありのままに捉え、言語化することに努め、実践者にとって意味のある研究となることを目指しています。学校教育が大きく変わろうとしている今、子どもたちの幸せと豊かな成長のために、授業について考えていきたい人を歓迎します。



河西 哲子
教授

研究テーマ

視覚の認知心理生理学：多様性からのアプローチ

視覚は社会生活における極めて重要な情報源です。見ることは瞬時に起きてその過程はふつう意識されませんが、脳における精緻な並列・階層的処理で実現され、意図や学習、文脈が影響します。私たちの研究室はその仕組みと生涯にわたる発達や個人差に関心があり、行動実験に加えて脳波・事象関連電位(ERP)を測定しています。脳波・ERPは、一瞬一瞬の処理のダイナミックな変化を可視化する「心の顕微鏡」です。疑問と興味に駆動され、実験操作と統制の機微と予想外の結果からの謎解きを楽しむ人を歓迎します。



関 あゆみ
准教授

研究テーマ

学習能力の発達とその障害に関する神経心理学的研究

学習障害を主な研究対象として、認知心理学的検査や脳機能計測などを用いて背景となる認知機能や脳機能についての研究を行っています。学習につまずきのある子ども達への個別評価に基づく学習支援や小学校での実践研究も行っており、評価や支援の中での気づきを研究に繋げる、研究から得られた知見を教育実践や治療的介入に生かす、という双方向性の研究を目指しています。子ども達への支援や教育と神経心理学的研究の両方に興味・関心のある人を求めています。



大谷 和太
講師

研究テーマ

社会的に構築される学習動機づけの探求

本研究室では、教室場面における児童・生徒の動機づけ過程の理解と促進について取り組んでいます。学習動機づけ研究は主に、学習者の「認知的側面」、「社会・文脈的側面」に着目したものの2つに大別できます。私の研究では、比較的後者のほうに比重を置きつつ、学級環境や親と児童・生徒の動機づけの関連を検討しています。一方、前者についても、学習におけるメタ認知の役割も着目しており、幅広く研究を行っています。実験や縦断調査、さらにはメタアナリシスなどマルチメソッドで現象に迫りたい方を歓迎します。



渡邊 誠
准教授

研究テーマ

青年期、セクシャル・マイノリティ、トラウマの支援を探求する

高等教育における学生相談、セクシュアル・マイノリティ支援、虐待・犯罪被害・死別体験等によるトラウマの支援といった領域における、臨床心理学的な支援の実践と研究を行っています。支援の実際は、力動的心理療法、持続エクスポージャー療法等の手法を基本としつつ、現実的かつ折衷的に行い、被支援者の利益が最大になるよう留意します。具体的な事例について、支援と回復の過程を丁寧に検討する事例研究を積み重ねることにより、普遍性を見出すことを目指します。こういった領域に関心を持つ人とともに学んでゆきたいと考えています。

**生物時計の仕組みを理解し、
こころとからだの健康を考える**

研究テーマ

本研究室では、時間生物学・生理学・睡眠科学を基盤とし、主に健常成人を対象に生理学的・行動科学的手法を用いて実験を行っています。ヒト生物時計の構造と機能を明らかにするための基礎研究と時間生物学の視点に立った新たな健康教育プログラムの開発を目指したフィールド研究を進めています。大学院における研究活動では継続的な努力と情熱を持って真摯に研究に取り組む姿勢が求められます。本研究室で時間生物学研究に真剣にとりくんでみたい方の大学院進学を歓迎します。

**山仲 勇二郎**
准教授

専門分野【生活健康学】

健康教育論講座

人間の運動とは

研究テーマ

身体にはその内部環境(pHなど)の恒常性を維持する機構が備わっています。恒常性は生命現象の基本原理であり、身体運動においては、パフォーマンスや疲労と密接に関係します。私は、運動時における恒常性の発現維持の機構およびそれが獲得される過程に関心を持ち、外部環境や主観的側面をも含んだ全身的協働の視点から、主に呼吸系と神経・筋系の活動およびそれらに伴う知覚の変化に着目した実験研究を進めています。“人間の運動”の統合的理解を目指しており、そこから、身体教育や運動学習との接合を探りたいと考えています。

**柚木 孝敬**
准教授

専門分野【運動生理学】

**ヒトの知覚情報処理と運動制御に潜む
メカニズムを解明する**

研究テーマ

この研究室では、心理物理学的・神経生理学的研究手法を用いて、実験的にヒトの知覚—運動システムの謎に迫ります。スポーツ選手の高度な状況判断も、日常動作にみられる不思議なクセも、集団生活におけるコミュニケーションの問題も、ヒトの行動の謎に関わるトピックならば全てが研究対象となりえます。そしてその成果は、様々な機能障害に苦しむ人々の支援に繋がります。社会貢献へのリンクを常に念頭におきつつ、不思議の謎解きを楽しむことを忘れない。そんな研究を、この「身体運動支援システム論」で展開していきたいと考えています。

**阿部 匡樹**
准教授

専門分野【身体運動支援システム論】

身体教育論講座

**過去の優れた実践者に学び
身体教育の未来を探求・創造する**

研究テーマ

教育という枠組みの中で展開される、あらゆる身体運動を対象として研究を行なっています。主に、学校体育を対象として、実践的手法を用いた授業研究、理論的研究手法を用いた授業づくり研究、哲学・歴史学などの手法を用いた授業の基礎的研究を進めています。また、教育・体育格差や僻地教育における身体教育の実践研究、日本の身体教育とアジアやヨーロッパとの比較研究なども射程に入れています。研究と実践を通じて学問を発展させたい方、日本固有の体育的価値を相対化し世界に発信してみたい方の大学院進学を歓迎します。

**崎田 嘉寛**
准教授

専門分野【身体教育学】

身体教育論講座

精神障害者、生きづらさを抱える人々の「生」に学ぶ

研究テーマ

障害者臨床心理学ゼミでは、障害者、生きづらさを抱える人々の「生」を共に考える場を提供しています。本ゼミでは、障害を個人と環境との関係性の中において捉える視点と、当事者に学ぶ姿勢が共有できる人を求めます。固定概念を根本から問い直す質的研究に取り組む仲間が集まるゼミです。人間の「生」の営みにはさまざまな局面があります。そのリアルに触れること、フィールドに赴くことを厭わず、己に問いかけしながら人間の日常的な営みの機微、物語を、粘り強く捉えていこうとする愚直な探求者を歓迎します。

**松田 康子**
教授

専門分野【障害者臨床心理学】

臨床心理学講座

**発達障害の人たちへの支援を
認知心理学と臨床心理学から構築する**

研究テーマ

発達障害の人たちの認知は独特なため、空気が読めない、こだわりが強い、些細なミスが多い、作業が遅いなどと言われたりします。しかし認知心理学の視点でその認知特性を眺めれば、彼らと私たちの接点、人間の多様性がわかってきます。発達障害の心理臨床と支援はそこから始まります。本ゼミは人間に関心があり客観的な理解による共感的な態度で発達障害支援に向き合う人々を求めます。研究領域は幅広く、視線などの行動指標による認知研究、環境と行動の分析による学習支援や行動支援、特性理解による自己認知支援などを行っています。

**安達 潤**
教授

専門分野【特殊教育・臨床心理学】

**子どもの心理アセスメントや
支援方法に関する発達臨床研究**

研究テーマ

発達障害やその関連の困難、学校不適応が生じていたりする子どもの臨床実践に関する研究に取り組んできました。現在進めている研究は、認知・行動・社会性アセスメントの臨床適用の下支えになるような信頼性、妥当性の検討や解釈法の体系化に関する研究です。また、行動調整(実行機能、注意、切り替え)や社会情動的スキル(関係性発達、共同注意、共感性、自己意識、感情調整など)、発達障害特性に応じた支援・指導にも関心があり、臨床現場で有効なアセスメント方法、療育プログラム、支援方法などの開発、効果の検証にも取り組んでいます。

**岡田 智**
准教授

専門分野【発達臨床論】

**生きづらさを抱える子ども・若者の
暮らしと育ちを支える心理臨床の探求**

研究テーマ

児童虐待や機能不全を抱えた家族との生活、被災・被害体験など、子ども時代の逆境体験(ACEs)は長期にわたり深刻な影響を与えます。本ゼミでは、個と社会へのアプローチを念頭に置きながらACEsを経験した子どもや若者への支援についての実践、研究に取り組みます。この時、否定的影響だけではなく、困難を乗り越えることによる心理的成長やそれを支える要因にも注目して取り組みます。子どもや若者、その支援者と共に彼らの暮らしと育ちを創造することを通して、実践知を探求していく熱意ある人を歓迎します。

**井出 智博**
准教授

専門分野【福祉臨床心理学】

研究テーマ
多文化・多民族社会における
アイデンティティと文化表象

アメリカ合衆国の移民の社会的・文化的適応過程や、集团的・地域的アイデンティティの形成などについて研究しています。近年は科学・技術や先住民文化の表象と、アイデンティティ形成の関連に注目しています。アメリカに限らず、多文化社会における教育のあり方や役割、国民や民族集団のアイデンティティや文化表象に関心を持つ皆さんとの対話を期待しています。



土田 映子
准教授

研究テーマ
異なる文化圏における文芸作品と
その成立・受容・伝承を比較の視点で検討する

相互に影響を及ぼしあうことがなかった世界を対比する作業は、それぞれの諸現象を新たな視点で考察することを可能にするばかりでなく、刺激にも満ちています。文芸作品は古くから多くの文化圏で存在しますが、その成立や伝承の在り方、また作品がそれぞれの社会でもつ機能などは必ずしも同一ではありません。また成立・受容・伝承の実態にも未解明の問題が多数あります。私は現在、中世ドイツの文芸作品(叙事詩・歴史物語・年代記・叙情詩など)に関する研究を、背景文化が異なる者の視点でとらえ直す試みを行っています。



寺田 龍男
教授

研究テーマ
地域メディアにおける言説の分析から
日本とロシアの国民意識の形成を考える

日本とロシアの国家・地域レベルのアイデンティティの形成と国家・地域メディアの関係を中心に研究しています。多様な地域のメディアにおける日口関係、日口交流、領土問題などの報道で「国民」に関する言説の比較分析に基づき、国民意識やローカルアイデンティティの発信、または「他方」、「他国」に関わる言説による「自」と「他」の意識の創造を研究しています。



ブンティロフ・
ゲオルギー
助教

研究テーマ
身体文化史、スポーツの文化史を通じて
世界史の再構築に挑戦する

帝国主義、ファシズム、ジェンダー、伝統と近代、ローカリズム、グローバリズム、メディア、外交、ナショナリズム、トランスナショナリズムを分析視角として身体文化を探究しています。イギリススポーツ史、日英比較史を専門に行ってきましたが、最近ではトランスナショナリズムの観点から一国史に修正を迫る歴史に関心があります。身体文化は政治、制度、法律、宗教、軍事と無縁ではなく、社会のあらゆる場において見えざる権力と関係しています。我々自身の存在=身体を取り巻く身近な文化事象を通じて新しい世界史を構築することに興味のある人を歓迎します。



池田 恵子
教授

研究テーマ
体育、スポーツを社会との関連で考える

体育社会学研究室は体育、スポーツや身体を社会学的に考えます。障害のある人びとのスポーツ実践や身体、オリンピック・パラリンピックをテーマに、現在のスポーツをめぐる現象や社会問題を考察・分析しています。社会学はスポーツ現象や経験が社会的に構成されているという視点から、「スポーツは良いものである」という常識を自明視せず、批判的に読み解くことを目指すものです。この視点から、私たちの社会におけるスポーツの「根本」を問い直す研究を目指しています。



山崎 貴史
講師

研究テーマ
オーストラリアを事例に
教育における「多様性」の維持・涵養を考える

オーストラリアの教育政策・制度について、これまで言語や文化を視点に研究してきました。多文化主義を国是とする同国が、国内の多様性と国家としての統一性にどのように折り合いをつけてきたのか／いるのか、またそのために学校教育にどのような役割を求めてきたのか／いるのかに興味・関心を持っています。グローバル化の一層の進展に伴い、各国・地域を隔てる境界やそれまで自明視されてきた様々なながいにも、再考の目が向けられています。このような状況下で、「学校」にはどのような役割が求められているのでしょうか。一緒に考えてみませんか。



青木 麻衣子
准教授

研究テーマ
フィールドワーク・教育人類学に基づいた
地域参加型研究を探求する

現在まで、先住民族教育学の観点から、先住民族が自らの民族的出自に誇りが持てる社会的条件を研究のテーマとし、異文化間関係、先住民族の表象、教育や少数言語を含めた先住民族政策のことを調べてきました。北海道大学に赴任してから、職務上の必要性に迫られ、大学と現地の先住民族の対話と連携の可能性、あるいはそれに基づいた教育・教育研究プログラムの可能性も模索をしています。当事者の視点に寄り添った、地域の少数者との共同研究を通じた応用的な研究を目指しています。こういった領域に関心を持つ人とともに学んでいきたいと考えています。



ジェフリー・ゲマン
教授

学生生活と支援制度

図 書

本学には大学附属図書館(本館)と北図書館、および16の各部局の図書室があります。本館と北図書館は土日でも開館していますし、夜間開館も行っています。本学が所蔵する約380万冊の図書・雑誌の書誌・所在情報は、附属図書館ホームページにある蔵書検索(オンライン・カタログ)で探すことができます。また、本館では、他大学所蔵の図書の相互貸借等のサービスを受けることができます。

教育学研究院図書室は本研究棟の1階西側にあり、雑誌、参考図書等が主に所蔵されています。また、図書室では蔵書検索、各種の文献データベースを利用することができます。

院生希望図書購入制度

院生の研究を支援するため、院生が希望する図書を購入する院生希望図書購入制度があります。購入希望図書がある場合は、図書室のウェブサイトに掲載されている申込書に記入し、図書係に申し込みます。

図書・環境整備委員会で購入希望図書について、所蔵重複の有無、内容の適切性を確認した上で、購入図書を決定し、購入、配架します(内容の適切性の確認とは、研究用とは見なされない図書を省くことを目的としています)。

購入が決定され、配架された図書は、教育学研究院図書室に備え付けられ、通常の貸出手続きを経て借用することができます。詳しくは、図書室のウェブサイトでご確認ください。

院生研究室

本学院では、大学院生用の研究室が用意されており、これらを利用することができます。専門分野に過度に閉じこもることを避けるため、部屋の配置を始めとして、修士・博士の区別なく伝統的に自主的な形で専門分野をこえた交流をもつような工夫もされています。院生研究室は、土日も含めて夜間は午後10時まで利用が可能です。

奨学金・授業料免除など

大学院生のための経済的な援助として、奨学金、授業料の免除の制度が用意されています。

奨学金では、日本学生支援機構の奨学金制度が最も広く利用されているものですが、民間の財団などが実施しているものもあります。

授業料免除は、経済的理由により授業料の納付が困難でかつ学業成績が優秀と認められた者に対して、各期分の授業料の全額または半額を免除する制度です。また、教員が行う授業や研究の補助をして給与(時給)を受けることができるティーチング・アシスタント(TA)やリサーチ・アシスタント(RA)の制度もあります。

博士課程の院生の場合には、日本学術振興会の特別研究員に応募する方途も開かれています。

学会発表奨励金

本学では、大学院生の研究発表の支援のために、学会発表奨励金制度が用意されています。博士後期課程・修士課程問わず、国内学会での発表に対してはひとり5万円を上限に、国際学会の発表に対してはひとり20万円を上限に支援がなされます。本制度が発足してから毎年多くの大学院生がこの制度を利用して、国内外の学会で発表を行っています。

現在、本奨励金について使途の弾力化も含めて改良が議論されており、入学後に詳細をご確認ください。

最近の利用実績は以下の通りです。

平成27年度:36件(国内26件・国外10件)272万円
平成28年度:54件(国内40件・国外14件)421万円
平成29年度:40件(国内32件・国外8件)213万円
平成30年度:33件(国内21件・国外12件)226万円
令和元年度:42件(国内35件・国外7件)187万円



ゼミの様子

その他の学生生活の支援

本学の二つの学生寮(恵迪寮、霜星寮)の一部が大学院生用として利用できます。利用人数には制限があります。

また、下宿・貸間の紹介斡旋を北海道大学生生活協同組合のルーム・ガイドで行っています。

保健センターでは、健康管理のための定期健診のほか、常時学生・院生の健康相談および診療を行っています。何か自分の健康について身体的・精神的な心配があるときは、診療およびカウンセラーによる相談サービスを受けることができます。

また、学生相談総合センターでは、学生生活を送る上でのさまざまな悩みの相談を受けています。センターには学生相談室、アクセシビリティ支援室、留学生相談室の3室があります。学生相談室は人間関係や進路、修学上の悩みなど学生生活にかかわる相談、アクセシビリティ支援室では障害による修学上の困難さに対する合理的配慮の検討と提案、留学生相談室では英語による相談を行っています。また学生生活でわからないことがあったときや何かでちょっと迷ったときにはみなさんと同じ学生のピアサポーターが話を聞いたり相談窓口を紹介してくれたりするピアサポートユニットがあります。

さらに北海道大学ではハラスメント防止のための対策をたてています。これらの詳細につきましては、北大のウェブサイトに掲載されておりますのでご覧ください。

在学生の声



研究に集中できる充実した環境

井上 滉人(博士後期課程2年) 所属:教育思想

教育学部での学びが魅力的で、学部での学びを深めようと思い大学院へ進学しました。

現在は、ルネサンス期西洋の養育論・家政論について、文献の分析に取り組んでいます。当時の知識人たちが「教育」をめぐるどのように古典を読み、記したのか、その特徴を文化的・知的背景とともに整理し明らかにすることが研究の目標です。博士課程修了後は、研究職に就いて研究を続けたいと考えています。

院生研究室は一定の作業スペースと本棚が利用で

きるため、とても快適に研究を進められます。また附属図書館・部局図書室は研究の支援や文献収集のサービスが充実しており、所蔵されていない外国語文献の入手に際して大いに助けられています。さらに学会発表時の旅費支援など経済的な支援制度も整備されており、多くの学生が利用しています。

充実した研究環境の中で、多彩な研究分野の教員・院生から刺激を受けながら、研究に打ち込んでいます。

在学生の声



誰かの役に立つ研究を目指して

小幡 基(修士課程2年) 所属:発達心理学

将来、教育現場で働くことを考えた時に、教育に関する知識や考え方をさらに学ぶ必要があると感じ、大学院進学を決めました。現在は、総合的な探究の時間における生徒の学びについて研究しています。授業の観察や、教員、生徒へのインタビューなどで現場の方々と接すると常に新しい発見があり、知識や考えが更新されていくことが研究の面白いところです。修士課程修了後は教育関係の企業で働き、研究で得た知見を活かして、教育現場で子どもの役に立ち

たいと思っています。

毎日のように利用する院生研究室には、博士課程の学生や専門分野の異なる学生もいるので、雑談から研究の話まで、日々の交流から学ぶことも多いです。

北大教育学院の魅力は、所属する教員、学生の多様なバックグラウンドと豊かな人間性。研究についてはもちろん、研究以外にも学ぶことが多く、困ったときには必ず助けてくれます。進学に迷っている人こそ、ぜひここで学んでほしいです。

社会人入学を希望する方へ

教育学院へ留学を希望する方へ

社会人のための特別選抜試験など

私たちの教育学院では、1993年から社会人のための特別選抜を修士課程の入学試験で行っています。社会人を積極的に受け入れているのも、私たちの教育学院の特徴です。選抜人数は45名の修士課程入学定員に組み入れられています。

社会人特別選抜は、2年以上の社会経験を有する志願者を対象に、研究課題概要の提出とそれにもとづく口述試験を中心とした入学試験で行っています。入学後は一般選抜による修士課程の学生と同様の授業科目を受講することになります。なお、臨床心理学専修コースでは社会人特別選抜を行っていません。



長期履修学生制度

長期履修制度は、職業や育児等の理由により就学に影響があると認められた者に対して、標準履修期間(修士：2年、博士後期：3年)の延長(長期履修)を認める制度です(修士：4年まで、博士後期：6年まで)。長期履修を認められた場合、長期履修期間に納付する授業料の総額は、標準履修期間に納付する授業料の総額と同額になります。この制度を希望する場合は、入学願書提出時に希望欄に記入をして下さい。また、入学手続きの前に必要な書類等を提出していただきます。詳細については教育学事務部教務担当にお問い合わせください。

研究生(外国人留学生)事前審査制度

教育学院では、外国から研究生を受け入れるに当たって、「研究生(外国人留学生)事前審査制度」を設けています。大学院進学を目的として研究生として留学したい方は、指定された期間内に教育研究支援室(下記)に事前審査を申し込んでください。事前審査で指導教員の内諾を得て研究生になることを認められた方が、研究生に出願できます。詳細は、教育学院ウェブサイトの留学希望者向けページをご覧ください。

なお、すでに来日して日本国内の大学等に在籍している方や研究生にならずに大学院入試を受けて進学したい方は、別途お問い合わせください。

●事前審査申請期間

研究生(外国人留学生)の入学時期は4月と10月です。事前審査はそれより半年以上前に行われるので、研究生として外国から留学したい方は早めにご準備ください。

●事前審査申請のための提出書類

事前審査申請書、研究計画書、履歴書、日本語能力証明書など(研究生(外国人留学生)出願要項で確認してください)。

●問い合わせ先・申請書類送付先

北海道大学教育学研究院 教育研究支援室

TEL +81-(0)11-706-2603

e-mail: ryugaku@edu.hokudai.ac.jp

※事前審査申請必要書類はメール(PDF)でのみ受け付けます。

外国人留学生のための特別選抜試験

教育学院では、海外からの留学生を積極的に受け入れていこうとしています。外国人のための特別選抜を修士課程で実施しており、すでにここ数年では、修士課程定員45名のうち、15名から20名ほどを留学生が占めるようになっていきます。また博士後期課程にも留学生が進学しており、一部の講座では英語による大学院入試も行っています。

出願資格と試験科目詳細については、募集要項でご確認ください。



社会人学生の声



現場で膨らんだ疑問にじっくりと取り組む

本間 康子(修士課程2年) 所属:社会教育学

高校の養護教諭として働いて26年。高校の保健室で、様々な困難や悩みを抱えた若者たちと深く付き合っていく中で、若者たちを取り巻く社会に対する疑問が膨らんでいきました。経験則に頼り、がむしゃらに日々を送る中で、一度現場を離れてじっくりとこの疑問を解きたいと思い、2年前に休職して大学院に入学しました。

私は保健室で出会った生徒のうちの数名と、卒業・中退後も連絡を取っています。内容は、夕飯の話から失業や離婚の話まで多岐に渡ります。そこで感じるのは「ともに生きさせてもらっている」という感覚。

この感覚がどのように生まれ育つのかを、自分の経験に即して解き明かそうと、研究しています。

学友たちとお茶を飲みながら研究談義する時間は、苦しくも至福の時間です。今知りたいことを知るためだけに時間を使える贅沢を、存分に味わいたいと思っています。

上野千鶴子さんは著書で「自分の抱いた謎が解けたら、頭のてっぺんで天井がスポンと抜けるようなものすごい快感があるわけです」と述べています。天井が抜けたような知的興奮や爽快感を、目指してみませんか。

留学生の声



日本での研究経験が将来前進する力になる

ゾ・カクン(修士課程1年) 所属:運動生理学

北大教育学院に修士課程から留学し、脚の筋肉の疲労が、運動時の呼吸困難感に及ぼす影響について研究しています。研究は、まず先行研究から具体的な実験の手順や条件を決め、次に実験を行い、得られたデータを解析し、メカニズムや原因などを考察します。研究で面白いのは実験の手順(プロトコル)を決めていく過程です。実験プロトコルは一度で決まるものではなく、多くの予備実験を通して改善していきます。実験プロトコルが完成した時には、強い達成感があります。

北大教育学院は留学生向けの経済支援制度が充実

しており、先生方が親身に指導して下さいます。一方で、研究を日本語で行うことには苦勞しています。いろいろな専門用語が出てくるので、常に新しい日本語を勉強する必要があります。

留学は辛くて幸せなことです。新しい環境と馴染みのない言葉は私たち留学生を孤独にし、不安にさせるかもしれません。しかし同時に、自立し、勇敢になります。日本に留学することで、異文化を学び、知識が深まり、視野も広がります。この経験は、将来前進していく力になるはずです。

取得可能資格

平成26年度～令和元年度 修士課程修了者の進路

教育職員免許状

本学院は教育職員専修免許状授与の所要資格を得させるための課程認定を受けています。

教育職員一種免許状をもっている者は、本学院で開講されている所定の授業科目の単位を修得することにより、以下のような専修免許授与の所要資格を得ることができます。

- ・中学校教諭専修免許状
- ・高等学校教諭専修免許状
- ・特別支援学校教諭専修免許状

「臨床心理士」受験資格

本学院は、財団法人日本臨床心理士資格認定協会から第1種指定大学院の認定を受けています。臨床心理学専修コースに入学し、所定の単位を修得した上で修士課程を修了することにより、「臨床心理士」受験資格を得ることができます。

本学院の臨床心理学専修コースでは、心理臨床実践の力はもとより、修士課程の2年間を通じて行われる修士論文作成の過程を通じて、実践と不可分の関係にあると考えられる研

究能力の基礎を身につけることにも重点を置いています。また臨床心理実習は、教育学研究院附属の臨床心理発達相談室でのケース担当や面接への陪席、心理検査施行、ケース検討などに加えて、医療、福祉、教育、産業の各領域における学外専門施設での集中プログラムにより行われます。幅広い知識・経験・思考を必要とする心理臨床実践に備えて、様々な領域について学べるカリキュラムが用意されています。

「公認心理師」受験資格

本学院は、教育の理論的および実践的課題を探究する研究者と教育に関する高度な知識を持った専門職業人を養成することを目的とし、平成30年度から臨床心理学講座において公認心理師カリキュラムを実施しています。大学院での公認心理師カリキュラムの履修は、学部で公認心理師カリキュラムを修めて卒業した後、臨床心理学専修コースに入学した方が対象となります。

修了生の声



〈心理士〉

勤務先：
社会医療法人共栄会
札幌トロイカ病院

教育学院で学んだ「一人の人間として関わる」ことを大切に

藤林 沙織（2018年度 修士課程臨床心理学専修コース修了） 所属：教育臨床心理学

心理職の現場は医療から福祉、司法の分野まで幅広く、その業務は多種多様です。臨床心理学専修コースでは、特定の分野に偏ることなく、心理士として人と関わるうえで基礎となる考え方を学ぶことができました。臨床的な知識はもちろん、「本当の意味で他者に寄り添うとはどういうことか」という疑問に向き合い、自分なりの答えを探究した学びは、生涯にわたって、心理士として生きる私の芯になるだろうと感じています。

卒業後は幅広い精神の問題を扱う精神科病院で経験を積みたいと考え、現在の病院に就職しました。自分自身の視野を広げ、様々な問題を抱える方々に柔軟に対応できる心理士になり、いずれはこども臨床に携わりたいと考えています。

病院では、入院患者様の精神科リハビリテーションに携わっています。気分転換や発散のお手伝いをする

他、就労に役立つ能力の向上を目指す作業訓練、自身の特性に対する理解と一緒に進める仕事をしています。現場に身を置いていると、治療する側の一方的な視点を重視してしまい、患者様の心を見失いそうになってしまう時があります。そんな時、教育学院での学びが、本来私が大切にしていた「一人の人間として関わる」ことを思い出させてくれます。そして、患者様と楽しい時間を共有できたとき、「もっとがんばろう」と心から感じます。

一緒に学びを深めて下さる温かい先生方、共に熱意をもって前進する同期や先輩、後輩と過ごした2年間は、何物にも代えがたい大切な時間でした。その時間があったからこそ、現在の自分に誇りをもって働くことができています。ぜひ皆さんも私たちの仲間の一人として、自分が思う最善の臨床を実践する心理士を、共に目指しましょう。

修士課程

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進学	5	11	7	7	11	5
就職	16	24	23	12	24	21
その他	17	13	15	15	14	12
修了者数(合計)	38	48	45	34	49	38

●主な就職先

NPO法人SOMECE
NPO法人コミュニティーワーク研究実践センター
NPO法人ジャイフル
NPO法人はる放課後等デイサービスえりく2
SGホールディングス株式会社
アイエックス・ナレッジ株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
あいクリニック神田
旭川医科大学病院
旭川育児院
旭山病院
板橋区地域包括支援センター
一般社団法人 農山漁村文化協会
井上誠耕園
氏家記念こどもクリニック
大通公園メンタルクリニックリワークオフィス
奥尻中学校
小樽市役所
株式会社IH I
株式会社NECソリューションイノベータ
株式会社PCI
株式会社あおぞら銀行
株式会社キューブシステム
株式会社ニトリ
株式会社ハッピーアロー
株式会社ばっけりんくはなまる北

株式会社ポピンズ
株式会社リクルートジョブズ
株式会社ルクサ
北見市教育委員会
希望学園(高校・地歴公民)
グランビスタホテル&リゾート
群馬県中学校
群馬県立館林高等学校
公益財団法人あすのば
コーチ・ジャパン
こやま小児科(和歌山県)
埼玉県熊谷児童相談所
札幌大谷中学校・高等学校
札幌光星中学校・高校
札幌国際大学短期大学部
札幌市自閉症者自立支援センターゆい
札幌市中学校
札幌市役所
札幌少年鑑別所
札幌市立あいの里西小学校
札幌市立北九条小学校
札幌市立小学校
札幌白石高等学校
札幌徳州会病院
札幌トロイカ病院
札幌東商業高校
札幌藻岩高校
三省堂書店

七福タオル株式会社
児童相談所職員
清水銀行
社会医療法人社団 三草会
社会福祉法人旭川旭親会きたのまち
セントラル情報センター
ソフトバンク
弟子屈高校
天使大学看護栄養学部
東京都主税局
ときわ病院(札幌市)
特定医療法人札幌悠心の郷ときわ
ドン・キホーテ
長瀬産業株式会社
名古屋社会福祉協議会
奈良県庁
日本アイビーエムソリューションズ株式会社
日本マクドナルド株式会社
野村総合研究所
パーソルキャリア株式会社
発達支援サポーターズコンチェルト
阪急交通社
富士製薬工業
富士通エフサス株式会社
フューチャーアーキテクト株式会社
法務省専門職員(矯正心理B、札幌矯正管区)
北翔大学

星野リゾート
北海道高校(政治経済)
北海道厚生農業協同組合連合(J A グループ)
北海道公立学校
北海道公立中学校
北海道子ども心療内科氏家医院
北海道下川商業高等学校
北海道新聞社
北海道大学病院
北海道中学校
北海道津別高校
北海道中標津高等学校
北海道放送株式会社
北海道武蔵女子短期大学
北海道立特別支援教育センター
三重県公立高校
三重大学
明治安田生命保険相互会社
藻岩中学校
文部科学省
有限会社寿郎社
ユニクロ
ヨドバシカメラ
ルスツリゾート

修了生の声



勤務先：
群馬県立高等学校
(地理歴史科・公民科教諭)

学校現場で生きる、教育学院で得た広い視野と学ぶ楽しさ

前原 一輝（2020年度 教育学院修士課程修了） 所属：教育社会学

大学入学時から教員を志望していましたが、教育に関する視野を広げ、多くの見方を身につけてから教職の現場に出たいと考え、教育学院に進学しました。院では学校の限界や問題に目を向ける機会もたくさんありました。それでも教育において学校が果たす役割が大きく、学校現場から教育を変えていきたいと改めて思い、教員になることを決めました。

教育学院で学んだ研究手法は、「総合的な学習(探究)の時間」における、課題研究の指導場面で活かしています。また、教科指導や校務分掌において、物事を多面的・多角的な視点で捉え、批判的に考えることができ

ているのも、研究やゼミでの経験のおかげです。現在の目標は、生徒が「学ぶことは面白い」と感じるような授業や指導をすることです。学ぶことの楽しさ、学び方を知ること、将来必要になったときに自分で勉強を進められるようになってほしい。私自身の北大教育学部・教育学院での学びの経験をもとに、生徒に伝えていきたいです。

熱心な先生方と仲間に囲まれた教育学院での経験や学びは、どんな職場でも活かせるものです。学びを楽しみ、多くを吸収する大学院生活にしてください！

平成26年度～令和元年度
博士後期課程修了者の進路

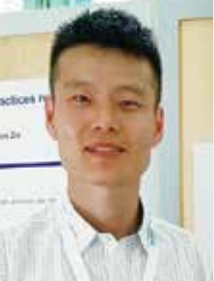
博士後期課程

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
就職	大学・短大	3	2	4	5	7	2
	中学・高校等の教諭	2	1	1	1	0	1
	病院	1	0	0	0	0	0
	民間企業等	1	0	1	1	0	0
その他		8	2	4	1	2	7
修了者数(合計)		15	5	10	8	9	10

●主な就職先

くがはろ内科クリニック(室蘭市)	公立小・中学校スクールカウンセラー(北海道内)	苫小牧駒澤大学	東海学園大学教育学部教育学科
札幌学院大学		北翔大学	東北大学
札幌平岸高等学校	東京工業大学	北翔大学短期大学部	北海道教育大学旭川校
札幌大学	尚絨大学	札幌大谷大学短期大学部	国際武道大学
北星学園大学	稚内北星学園大学	酪農学園大学農食環境学群	
北海道教育大学釧路校	北海道庁	日本体育大学体育学部	
北海道科学大学	北海道文教大学	北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院	
札幌北高等学校定時制	高校教員(札幌市内)		

修了生の声



勤務先: 北海道大学
大学院教育学研究院
教育心理学講座
／研究協力園 保育補助

研究と実践から日本の幼児教育を探究

Marcruz Yew Lee Ong (マークルス・ユーリ・オン)
(2020年9月博士後期課程修了)博士(教育学) 所属:乳幼児発達論

日本の幼児教育について研究したいと思い、幼児教育分野の研究で有名な北大教育学院に進学しました。博士論文では、日本の幼児の数的発達について、日本とシンガポールの幼稚園を比較し、研究しました。大学院では、研究者の視点から幼児の発達をみてきました。しかしそれだけでは、幼児の発達を全面的にみることはできず、重要な要素を見落とす可能性があります。そこで、大学院修了後から1年間、札幌市にある研究協力園で、保育補助として働くことに決めまし

た。日本の幼児教育の実践に携わることで、より総合的な視点から、幼児の発達を再検討したいです。元々子どもが好きなので保育補助の仕事ができるのは幸せなことですし、日本の保育実践を自分自身で体験することが、自分の研究に役に立つと考えています。北大教育学院は、優秀な教員や、素敵な先輩と後輩に恵まれた環境です。「無限の可能性を開花させよう」という前向きな気持ちで、生涯成長し続けるための人生の基軸を築くことができると思います。

大学教育で受け取った恩恵を次世代に伝えたい

木谷 岐子 (2017年度博士後期課程修了)博士(教育学) 所属:教育臨床心理学

私は一度教育現場で働いてから、再び大学に編入して心理学を学びました。他の大学院で修士課程を修了し、臨床心理士資格を取りました。より精度の高い研究をしたいと考え、心理士として働きながら、北大教育学院の博士後期課程へ進学しました。在籍した8年の間に2児を出産し、家族の転勤により道内各地を回りました。こどもをおんぶしながら論文を書いた日々が私のoriginです。博士課程での研究テーマは、自閉スペクトラム症(ASD)に関するものです。ASD当事者の内的体験に着目し、ASDの方を理解する新たな視点の開拓を目指しました。博士の学位が

取得できたのは、指導教官をはじめとする多くの方々からのご支援のおかげです。修了後、研究を続けたいという希望と、大学教育で得た恩恵を次の人に伝えたいという思いから、現職を選びました。今は学生たちが、自分の興味関心を深めていき、自分なりの考えや答えにたどり着いていく姿をみる時が、特に楽しいと感じる瞬間です。北大教育学院では、様々な経験を持った意識の高い仲間に出会い、第一線で活躍する研究者に学ぶことができます。「求めよ、さらば与えられん」どのような環境でも、求めることで、学びの扉が開かれていきます。

平成30年度～令和2年度
修士学位論文題目一覧(1)

専門分野	修士論文題目
教育思想	下中弥三郎における生命主義 ―デモクラシーとファシズムのあいだ―
	アントニオ・デ・ネブリハの〈教育論〉 ―スペイン・ルネサンスの翻訳文化を手がかりに―
	戦前の行刑における教育刑思想 ―正木亮の「一般教誨」論を手掛かりに―
	戦前日本における少年鑑別方法 ―アメリカ心理学の受容を手掛かりに―
学校史	教師の生涯発達における転機的作用 ―ライフ・ヒストリー・アプローチを用いた3人の教師への聞き取りを通して―
	一般大学出身教師の成長 ―大学での学びと初任期の困難に着目して―
教育行政学	中国における「無償師範生」政策に関する研究 ―採用・配置を中心に―
	中国における就学前教育内容の規制と自由 ―幼児英語教育を例として―
	義務教育標準法における教職員定数算定方法に関する研究
	中国における流動人口子女の高校教育機会不平等の制度的要因 ―広州市の高校入試制度を例として―
学校経営論	中国における「教育対口支援」政策に関する研究 ―チベット班・校支援の支援効果を着目して―
	学校改革を実現させるスクールリーダーシップの理論と実践 ―公立高校におけるリーダーとフォロワーの関係に着目して―
	日本のインクルーシブ教育に関する国際条約解釈の検討 ―政府報告書と一般的意見の比較を通して―
	「自校昇任」が校長の経営行動に与える影響 ―A県公立小・中学校の実例を中心に―
教育方法学	学校運営協議会への地域学校協働活動推進員の参画に関する研究
生徒指導論	学校の日常場面をケース教材としたケースメソッドの教員養成教育への活用
社会教育学	道徳教育における「公共性」の扱い方に関する考察
	地域住民参加型子育て支援施設における地域住民の意識変容 ―中国放課後社区託管班に着目―
	夜間中学における教員の自立過程と学習論的再検討
	高齢者学級における高齢者の学習の成果と課題
青年期教育論	地域再生のための教育の計画化 ―「うらほろスタイル」を支えた公民館の歴史に着目して―
	自立支援実践における価値意識の再検討
	大人が遊びの価値を意識するプロセス ―プレーパークの解放機能に着目して―
	自主的研究活動による社会教育職員の力量形成 ―オホーツク社会教育研究会の組織化過程に即して―
高等継続教育	実践コミュニティにおける「非意図的な抑圧」の意識化論理 ―障害者差別の意識形成に即して―
	中国「新労働者」の集团的芸術表現活動と主体形成 ―「北京工友の家」を事例として―
	都市への権利を回復する可能性 ―都市景観の保存・開発に関わる市民活動の意義に着目して―
	都市への権利を回復する可能性 ―都市景観の保存・開発に関わる市民活動の意義に着目して―
比較高等教育論	「不安を乗り越える」学びについての考察 ―摂食障害を手がかりに―
	他者の「生きづらさ」を探究する専門家についての考察: A.W.ゲールドナーの理論を手がかりに
	中華民国期における大学自治の検討 ―大学の管理・運営を中心に―
	大学におけるサービスマンシップに関する研究 ―コーディネーターの役割を中心に―
教育社会学	中国非営利性民升大学のガバナンスに関する研究 ―理事会制度を中心に―
	中国の大学に付属する老年大学の発展に関する研究 ―老年大学の課程設置を中心に―
	中国における大学生の学力に関する研究 ―日本語学科学生の社会的実践力に関する調査を中心に―
	中国における大学生の学力に関する研究 ―日本語学科学生の社会的実践力に関する調査を中心に―
教育福祉論	日本の国立大学における「多面的・総合的評価」に基づくAO入試に関する研究 ―大学が求める資質・能力と評価方法に焦点を当てて―
	在日中国人留学生の進路意識と就職活動 ―北海道大学の中国人留学生を対象として―
	重慶市における高校間の格差に関する研究 ―直属校・区県校の比較を通じて―
	シスジェンダー・Xジェンダー間に生じる問題
教育福祉論	高等学校部活動の教育的効果についての検討 ―運営主導の違いによる比較分析―
	高校生における男性内分化の構造 ―共学校・別学校の学校間比較を通して―
	人権教育の課題と展望 ―X中学校の実践を例として―
	「子どものケアの担い手としての家族」に対する研究視角 ―エヴァ・フェダー・キティ著「愛の労働あるいは依存とケアの正義論」における議論の整理を基に―
教育福祉論	生活保護世帯の子どもの大学等の進学と修学に関する研究
	未婚母子世帯に対する政策と支援のあり方に関する研究 ―北海道ひとり親家庭生活実態調査の分析から―
	若者支援における実践と政策に関する研究 ―ある市民団体の活動から―
	対話における「われわれの貧困」の視点の検討

平成30年度～令和2年度
修士学位論文題目一覧(2) |||||

専門分野	修士論文題目
産業教育	理系分野における学術書編集者の熟練形成
	森林関連産業従事者の新規事業と地域定着の一考察
	中国中部地域における日本向けオフショア開発業界の人材編成
	中国の高職高専学生の学びと進路選択に関する一考察　―山西省のA職業技術学院を例として―
	地方部の除雪事業の現代的課題と技能養成に関する一考察
	衣料品販売業における非正規労働者の労働と教育訓練
職業能力形成論	現下における技能実習生の労働と生活の変化に関する一考察　―中国人技能実習生を対象に―
	建設業における女性設計者の能力形成
	小売業におけるパート労働者の処遇改善　―スーパーマーケットC社の雇用管理の変化に着目して―
	在中日系企業における人材の現地化に関する研究
	医療通訳者の仕事と意識
職業キャリア教育論	日本人正社員と外国人正社員の協働によるインバウンド店舗の店舗運営　―ドラッグストア業界に焦点を当てて―
	就職活動における情報探索行動が就職活動の結果に与える影響について
	―中国人留学生における日本国内での就職活動を中心に―
	非難関大学における必修キャリア教育の現状と意義　―学習動機づけに着目して―
	日本への留学意欲の影響要因及び大学のキャリア教育の現状と課題について
	―中国の大学における日本語学科に着目して―
	観光学部の教育が就職・仕事に与える影響についての研究　―中国の観光学部卒業生の視点から―
乳幼児発達論	アルバイト経験が日本において就職する中国人留学生の就職能力形成に与える影響についての研究
	日本企業に就職した元中国人文系留学生の早期離職傾向とその原因に関する研究
	重度・重複障がいのある子どもをもつ母親の我が子観の変容過程
	現代中国養育者の子ども観に関する実証的研究　―コホート比較調査からみて―
	中国隔代扶養家族における世代間育児役割意識の空白に関する研究
言語発達論	発達障害がある子どもの養育者の相談における「能動性」
	現代中国における農村流動女性の家庭内地位に関する実証的研究　―第2世代流動人口への調査を通して―
発達心理学	保育者としての成長とキャリア形成：「保育者を続けている理由」からの考察
	学校外の居場所における生活困窮世帯の中学生への支援の在り方についての検討　―居場所が担う役割の特色に着目して―
	一定時制高校における学校への適応の検討について　―全日制高校との比較から―
	ひきこもり過程における自己再構築過程　―支援を介さないひきこもり過程における存在論的ひきこもり論的分析―
	ソーシャルゲームにおける対人関係が課金行為に及ぼす影響についての検討
	高校生の女性がインターネット上で知り合った他者と親密になるプロセス
	中学生の自尊感情とその関連要因の検討
	これからの教育に求められる能力開発方法論
	中学生における共感性と関係性攻撃の特徴　―関係性攻撃生起の要因となる共感性とその抑制について―
	若年女性はどのように化粧を習得し、意味づけているのか
	総合的な探究の時間における生徒の学びとそれを支える環境について
	小学校の教室内掲示物の分類と利用：学級雰囲気と教師の掲示に対する評価から
学習・授業論	発達障害のある方のひきこもり前駆状態となる時期とリスク要因の分析
	高等学校「現代社会」実践の検討　―新科目「公共」の授業づくりへの示唆―
	教師が自らの枠組みに気づくということ　―教師である「私」の自己エスノグラフィーを通して―
	「学びの共同体」導入による教師の気づきと変化について
視知覚認知過程論	小学校における学級担任への支援に関する当事者研究
	―若手教師とベテラン教師によるエピソード記述に基づく共同省察を中心として―
視知覚認知過程論	目標表象を想起する順番が潜在連合テストに及ぼす影響の検討

平成30年度～令和2年度
修士学位論文題目一覧(3) |||||

専門分野	修士論文題目
教育臨床心理学	東ティモールの心理的支援者を専門的支援者に促すプロセス
	児童生徒の視点から見たスクールカーストという体験とその影響に関する研究
	―かつての当事者である女子大学生へのインタビューから―
	キャバクラ就労が与える心理的影響
	当事者と当事者家族の手記を通じたうつ病の考察　―闘病中の心理状態と回復過程に着目して―
	中学校における学級集団のダイナミズムが個人の成長に与える影響の考察　―ある中学校の例から―
	「私」ととしての自傷の意味　―当事者たちによる「かたり」の臨床心理学的考察―
障害者臨床心理学	生きづらさの中で自分らしく生きるプロセスについての検討　―未婚女性へのインタビューを通して―
	葛藤を抱えた青年の親子関係変容プロセスと家族に対する規範意識の広がりについて
特殊教育・臨床心理学	心理支援における「ことば」への注目
	人との関わりを通して生起し変容する「何かをしたい」に、支援者はいかに応答しようとしているのか
発達臨床論	「参加」の視点から「障害理解」と「共生社会」のありようを探る
	自閉スペクトラム症のある人の狭所通り抜けにおける身体運動と視線行動の検討
	ストレスに着目した臨床心理士のバーンアウト調査
福祉臨床心理学	ASDのある子どもを育てる両親が子育ての中で経験した出来事と夫婦の協力関係について
	中国で自閉症の子どもを育てている家族の支援ニーズに関する調査
生活健康学	自閉症スペクトラム障害のある子どもはいかにして逆境をしのいできたのか
運動生理学	自閉症スペクトラム障害のある就学前幼児への社会情動的発達支援プログラムの効果の検討
	季節変動に伴う睡眠・生体リズム・生活環境の変化が糖代謝能に与える影響
	運動強度が筋ポンプ作用によって生じる血液量の動態に及ぼす影響
	スタティック・ストレッチングが持久的運動の経済性に及ぼす影響
体力科学	吸気筋疲労が漸増負荷運動時における四肢筋の酸素動態に及ぼす影響
	持続的な吸気抵抗負荷呼吸は脚運動皮質の皮質内抑制を高める
	大学新入生の居住形態と生活習慣及び精神的健康の実態調査
身体運動科学	中高齢者における運動習慣と遂行機能との関連
	日常生活下での睡眠習慣とクロノタイプが大学生のメンタルヘルスに与える影響
	同一仕事率で回転数の異なる高強度間欠的自転車トレーニングが遂行機能に及ぼす影響
身体文化論	日中非言語行動の比較　―謝りの動作に注目―
	ゲーム理論に基づいての対戦型競技のシミュレーション　―フェンシング・フルーレ種目の定量的対戦分析―
	高齢者の身体機能の活性化と生きがいづくりの取り組み　―伝承遊びを用いて―
	集団的身体運動における同期現象　―盆踊りと広場舞を想定して―
多元文化教育論	映像の空間性に基づく臨場感が記憶の想起に与える影響
	拡大的アスレティシズムに関する研究　―労働者階級の包摂とボーイスカウト運動―
	北洋軍閥期の中華民国における安源炭鉱の身体活動に関する研究
	オホーツク地域におけるローカスポーツ　―「竹ぼうき」から「ロコ・ソラーレ」へ―
	英国福祉ボランティアズムの伝統とオリンピック　―「公論」としてのオリンピック・レガシーを考える―
	エクストリーム・スポーツ規範の国家的包摂に関する研究―オリンピックと反権力主義をめぐって―
	『ガールズ・レلم 1898―1902』にみる19世紀末イギリス中流階級モダン・ガールズ再考
多元文化教育論	中国におけるラジオ体操の普及過程に関する研究
	コミュニティダンスとは何か　―芸術と社会の位相をめぐって―
	札幌市における外国につながる子どもへの日本語支援に関する一考察　―支援者に注目して―
	母語及び継承語としての中国語教育方針の考察　―札幌における中国語教室の例を中心に―
多元文化教育論	近代日本つまどい婚の諸問題
	アイヌ民族の自己表象の社会的政治的な意義
	日本政府と当事者が製作したメディアの比較

博士学位論文題目一覧

平成28年度～
令和2年度12月授与分まで



課程博士		
授与年度	専門分野	論文題目
平成28年度	教育方法学	教材用小型たたら製鉄炉の研究開発及びその成果を活用した製鉄実習がもつ教科教育との連携効果の検証
	社会教育学	外国人の学習と生活をつなぐネットワーク活動の意義 ー母親たちの協同的な活動「料理交流会」の事例分析からー
	教育臨床心理学	生徒の衝動性発現の予測と学校資源を用いた支援 体験としての自閉症スペクトラム障害 ー成人期を生きる当事者の「パーソナリティ (personnalité)」の発展に着目してー
	体力科学	テニスレッスンが子どもの高次認知機能に与える効果
	身体運動科学	全身性動作における体重心移動のダイナミクス
平成29年度	健康科学	医療プロフェッショナリズム概念の検討および評価尺度の開発とその教育実践への応用 地域と生活に根ざした高齢者の健康づくり活動の実証的研究 ー利尻島と東日本大震災被災地における聞き取り調査からー
	身体文化論	歴史文化的発展過程からみたサッカーの指導方法に関する研究ー教授プログラム作成の試みー
	多元文化教育論	Subcultures of war. Images of the Asia-Pacific War in Japanese youth and fan culture. (戦争のサブカルチャー:ファンと若者文化におけるアジア太平洋戦争の描き方)
平成30年度	社会教育学	科学技術コミュニケーションの評価手法整備のための包括的枠組みの構築 アイヌ民族の人々の主体形成につながる創造的学習: 課題提起学習としての“Simulation Game,Project PAL”の開発と実践
	教育福祉論	地方都市における子育て家族の生活と資源 ー地域の移動タイプと追加的なケアに着目してー ヤマシュ・コルチャックの教育実践
	体力科学	テニス競技におけるサービスパフォーマンスと体力・運動能力および認知機能との関連性 筋肥大および筋力増強を目的とした効率的なレジスタンストレーニング法の検証 強度漸減・高強度・短時間・間欠的自転車運動トレーニングが最大酸素摂取量及び筋機能に及ぼす影響に関する研究
	多元文化教育論	Imagining Japan in Moscow and Sakhalin,and Imagining Russia in Tokyo and Hokkaido: contrasting identities and images of Other in the center and periphery (モスクワ及びサハリンから見た日本と東京及び北海道から見たロシア: 中心と周辺地域における「他者」に対する日本及びロシアのアイデンティティとイメージの対比)
	学校経営論	ポスト・リベラリズムにおける子どもの権利論 ー関係的子どもの権利論の再定位ー
令和元年度	教育方法学	明治30年代における教育関係者の地域のことばをめぐる議論と「国語」形成 ー東北地方(主に岩手県)の教育雑誌にもとづいてー
	産業教育	実践的・体験的学習から展開するキャリア教育を融合したこれからの高等学校商業教育に関する研究
	職業能力形成論	雇用共稼ぎ化社会における転勤問題とその配慮: 女性従業員の配偶者転勤に対する企業の配慮施策に着目して
	発達心理学	中学生の仲間集団間の社会的地位と学校適応における関連性の検討: 「スクールカースト」という現象に注目して 小規模の部活動における活動形成の論理: 北海道の高校サッカー部での参与観察をもとに
	多元文化教育論	Shinto Shrines in the Japanese Sphere: Centre, Periphery, and Beyond, 1868-1945 (帝国日本における神社 ー領域の中心・周縁・境界を超えてー 1968-1945年)
令和2年度	教育行政学	戦後の公立夜間中学の成立過程と学校運営に関する歴史的研究 ー1950年～1970年代の奈良県と大阪府を中心にー
	教育福祉論	権力の観点から見る夫妻の役割分担 ー未就学の第1子を持つ共働き家庭に着目してー
	乳幼児発達論	日本の幼稚園で幼児はどのように数的認識を発達させるか ー幼児教育実践に埋め込まれた十進法とその役割ー

論文博士		
授与年度	専門分野	論文題目
平成28年度	教育臨床心理学	「ひきこもり」についての理解と支援の新たな枠組みをめぐって ー心理・社会的な視点からの探求ー
平成30年度	教育福祉論	家計からみる知的障害者家族の生活 ー障害・ケア・貧困の構造的把握に向けてー
令和元年度	社会教育学	応答の教育としての阿部やエ伝承論
令和2年度	教育思想	統計的教育思想の生成と展開 ー道徳統計における「社会的なるもの」と教育ー
	教育福祉論	後期中等教育における高等専修学校の研究 ー高校教育に対する「補完」の実態ー

入学試験案内と入学状況

入学試験案内

- 修士課程入試
定員:45名(うち臨床心理学専修コース7名)
入試区分:一般入試、外国人留学生入試、社会人経験が2年以上ある人を対象とした社会人入試の3種類があります。
入試方法:一般入試と外国人留学生入試では、語学と専門科目の筆記試験および口述試験が行われます。社会人入試は口述試験のみです。いずれの場合も、出願時に研究課題概要(研究目的・方法・計画等)を提出する必要があり、口述試験は研究課題概要をもとに行われます。
- 博士後期課程入試
定員:21名(入試区分はありません)
入試方法:口述試験と語学筆記試験(英語)(受験者によって語学筆記試験を受ける必要のない場合があります)。出願時に研究課題概要(修士論文等の要旨と今後の研究計画)を提出する必要があり、口述試験は研究課題概要をもとに行われます。また一部講座では、口述試験に限り、英語による受験を認めています。
- ※修士入試・博士後期入試ともに、出願資格予備審査を受けていただくことが必要な場合があります。
- 出願期間・試験日

	修士課程一般入試 外国人留学生入試 社会人入試	博士後期課程 (4月入学)	博士後期課程 (10月入学)
募集要項発行	6月上旬	11月初旬	6月上旬
願書受付 (出願資格審査受付)	7月中旬 (6月上旬)	1月上旬～中旬 (11月中旬)	7月中旬 (6月上旬)
入学試験	8月下旬～ 9月初旬	2月上旬	8月下旬～ 9月初旬
合格発表	9月上旬	2月中旬	9月上旬

修士課程の2次募集がある場合は
募集要項発行……………11月初旬
願書受付……………1月上旬～中旬
(出願資格審査受付)…(11月中旬)
入学試験……………2月上旬
合格発表……………2月中旬

- 修士課程の2次募集については、1次募集で合格者が定員に達した場合には行いません。
- それぞれの詳しい試験日程、試験内容等については募集要項をご覧ください。

- 問い合わせ先
〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目
北海道大学教育学事務部教務担当
電話:011-706-3494、3083(直通)
- 各教員についての詳しい研究内容等については、本案内の他に、北海道大学のウェブサイト(<http://www.hokudai.ac.jp>)にある「北大の研究者」からも検索できます。
- 修士課程の前年度筆記試験問題については以下の教育学部ウェブサイト(<http://www.edu.hokudai.ac.jp>)で公表しています。郵送を希望される場合は上記連絡先にご請求下さい。なお、このウェブサイトには募集要項や専門分野・教員紹介も載せられています。
- 出願書類等を請求する場合には、返信用封筒(角2型24.1×33.1cmに宛名を明記し、250円分の切手貼付のもの)を同封のうえ本学院宛請求して下さい。

入学状況

本学院では、他大学・他学部、および他大学院の出身者にも門戸を広げ、積極的に受け入れてきています。外国人のための特別選抜を修士課程で実施しており、国際色豊かな大学院となっています。また、1993年より社会人のための特別選抜による修士課程入学試験を実施してきています。これまでの入学者の職業、社会的経験等は以下のようなものです。

中学・高等学校教員、大学教員、教育関係職員、医療・福祉関係職員、団体職員、自治体職員、民間企業職員、様々な領域の活動・実践者等

また、近年の大学院入学状況は以下の表の通りです。

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (4月)	R元年度 (10月)	R2年度 (4月)
一般	本学出身	15	9	12	13	13	11	
	他大学出身	7	6	10	5	5	8	
社会人	本学出身	1	0	0	2	2	0	
	他大学出身	4	6	6	5	7	4	
留学生		16	17	21	16	23	13	
入学者数(合計)		43	38	49	41	50	36	

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (4月)	R元年度 (10月)	R2年度 (4月)
本学大学院出身		7	14	8	7	14	0	10
他大学院出身		6	4	4	7	8	1	10
留学生(内数)		(4)	(4)	(3)	(5)	(5)	(0)	(3)
入学者数(合計)		13	18	12	14	22	1	20

関連施設案内図



部分は、
教育学院・教育学部
関連施設

北海道大学には様々な学内共同施設があります。教育学研究院の教員が兼任して所属している共同施設を紹介します。共同施設では、教育学院の枠を超えた広い視野で研究が行われています。

●アイヌ・先住民研究センター

多文化が共存する社会において、とくにアイヌ・先住民に関する総合的・学際的研究に基づき、それらの互惠の共生に向けた提言を行うとともに、多様な文化の発展と地域社会の振興に寄与することを目的に、研究と教育を行うセンターです。

●社会科学実験研究センター

先端的な社会科学実験を展開するための日本で唯一の専門機関として、学内外の研究者に実験設備を提供することによって、社会科学実験に関する研究の推進、社会科学実験分野における人材の育成、研究成果の海外への発信、海外の研究拠点との連携の強化を行うセンターです。

●環境健康科学研究教育センター

「環境と健康」分野の新しい研究プロジェクト開発と推進、人材育成に資する体制を確実に構築することを目標として、医学、保健学、教育学などの分野が協力して研究と教育を行うセンターです。

北海道大学大学院教育学院

〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目
TEL. 011-706-3083・706-3494 (直通)
FAX. 011-706-4951

大学院教育学院ウェブサイト <https://www.edu.hokudai.ac.jp/>
北海道大学ウェブサイト <https://www.hokudai.ac.jp/>

※本冊子に掲載されている情報は2021年3月現在のものです。

発行：2021年3月
編集：北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部 社会連携委員会